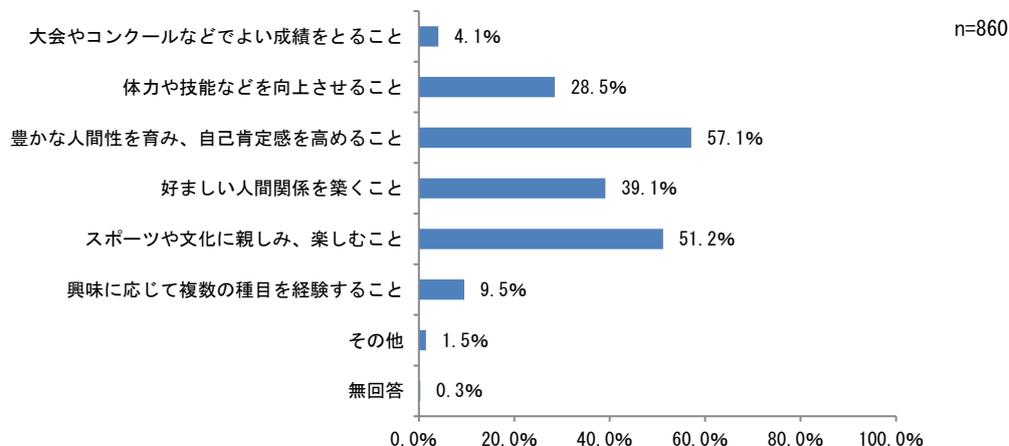


4 部活動改革(部活動の地域移行)について

問1 中学校の部活動に求めるものとして、あなたの考えに近いものはどれですか。
次の中から2つまでお選びください。



【全体】

「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」(57.1%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」(51.2%)、「好ましい人間関係を築くこと」(39.1%)の順となっている。

【圏域別】

「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」については、オホーツク連携地域(65.9%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(60.9%)となっている。「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」については、十勝連携地域(61.7%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(56.5%)となっている。

【人口規模別】

「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」については、町村部(59.7%)が最も割合が高く、次いで札幌市(59.6%)となっている。「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」については、人口10万人未満の市(54.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(52.9%)となっている。

【性別】

「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」については、男性55.3%、女性59.3%となっており、「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」については、男性44.4%、女性57.0%となっている。

【年代別】

「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」については、40～49歳(59.9%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(59.1%)となっている。「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」については、70歳以上(54.1%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(53.2%)となっている。

【職種別】

「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」については、事務職系(67.4%)が最も割合が高く、次いで自由業(59.1%)となっている。「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」については、主婦・主夫(61.3%)が最も割合が高く、次いで事務職系(53.0%)となっている。

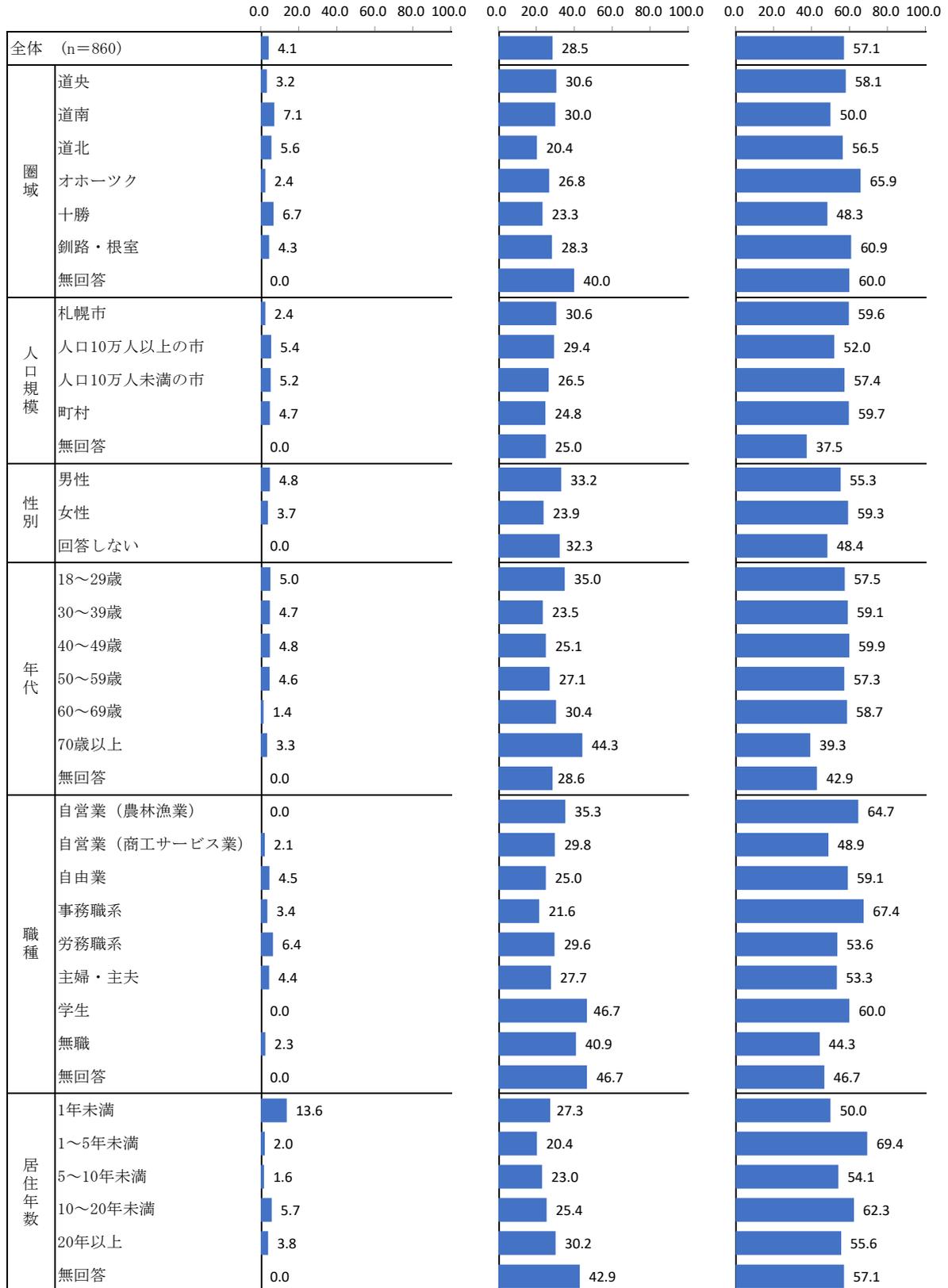
【居住年数別】

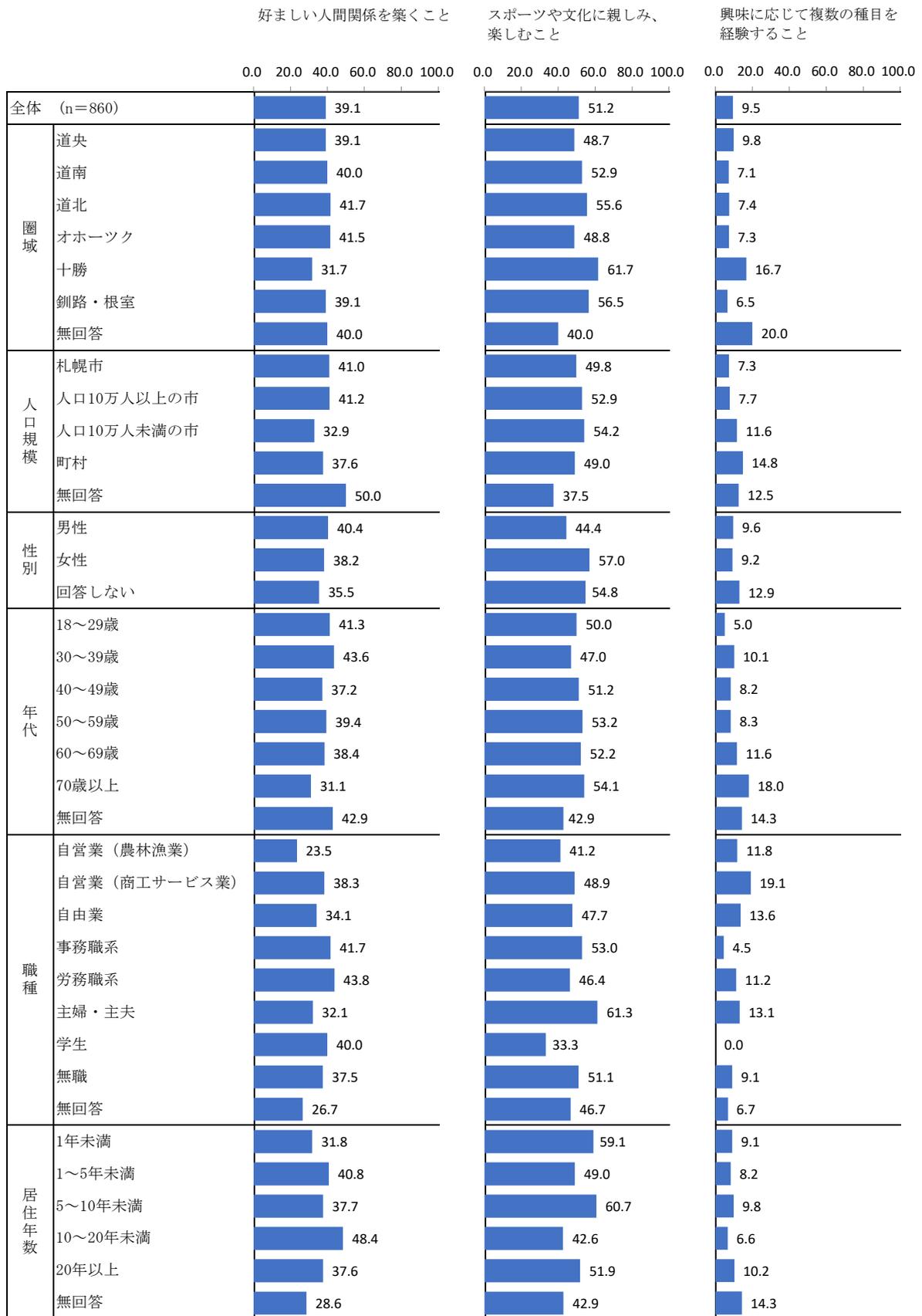
「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」については、1～5年未満(69.4%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(62.3%)となっている。「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」については、5～10年未満(60.7%)が最も割合が高く、次いで1年未満(59.1%)となっている。

大会やコンクールなどでよい成績をとること

体力や技能などを向上させること

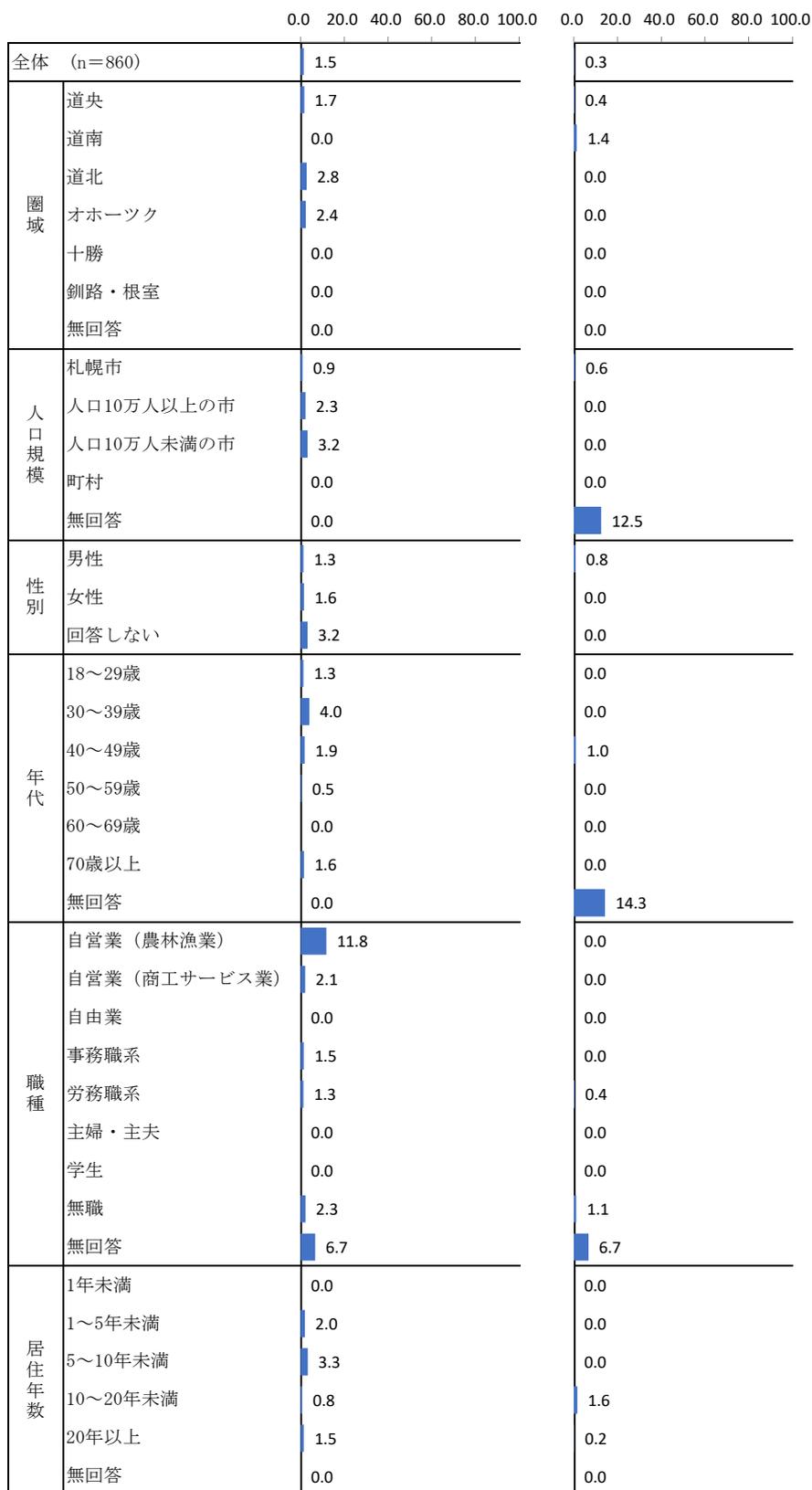
豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること





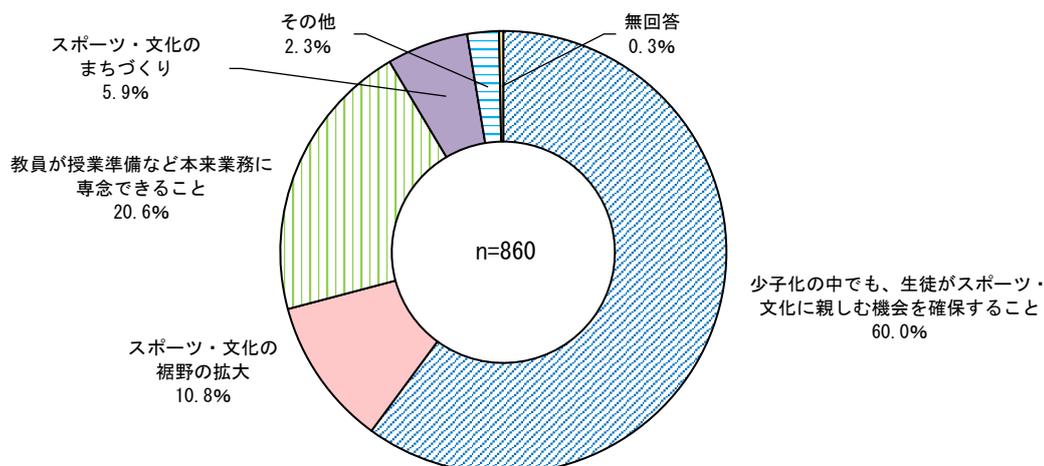
その他

無回答



問2 部活動の地域移行を進めることとした場合、重視すべきことはどれですか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」（60.0%）と答えた方の割合が最も高く、次いで「教員が授業準備など本来業務に専念できること」（20.6%）、「スポーツ・文化の裾野の拡大」（10.8%）の順となっている。

【圏域別】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」については、オホーツク連携地域（65.9%）が最も割合が高く、次いで道北連携地域（64.8%）となっている。「教員が授業準備など本来業務に専念できること」については、十勝連携地域（25.0%）が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域（21.9%）となっている。

【人口規模別】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」については、人口10万人以上の市（65.6%）が最も割合が高く、次いで町村部（59.7%）となっている。「教員が授業準備など本来業務に専念できること」については、札幌市（23.9%）が最も割合が高く、次いで町村部（21.5%）となっている。

【性別】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」については、男性56.9%、女性63.4%となっており、「教員が授業準備など本来業務に専念できること」については、男性18.0%、女性22.8%となっている。

【年代別】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」については、70歳以上（67.2%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（63.8%）となっている。「教員が授業準備など本来業務に専念できること」については、30～39歳（26.2%）が最も割合が高く、次いで18～29歳（23.8%）となっている。

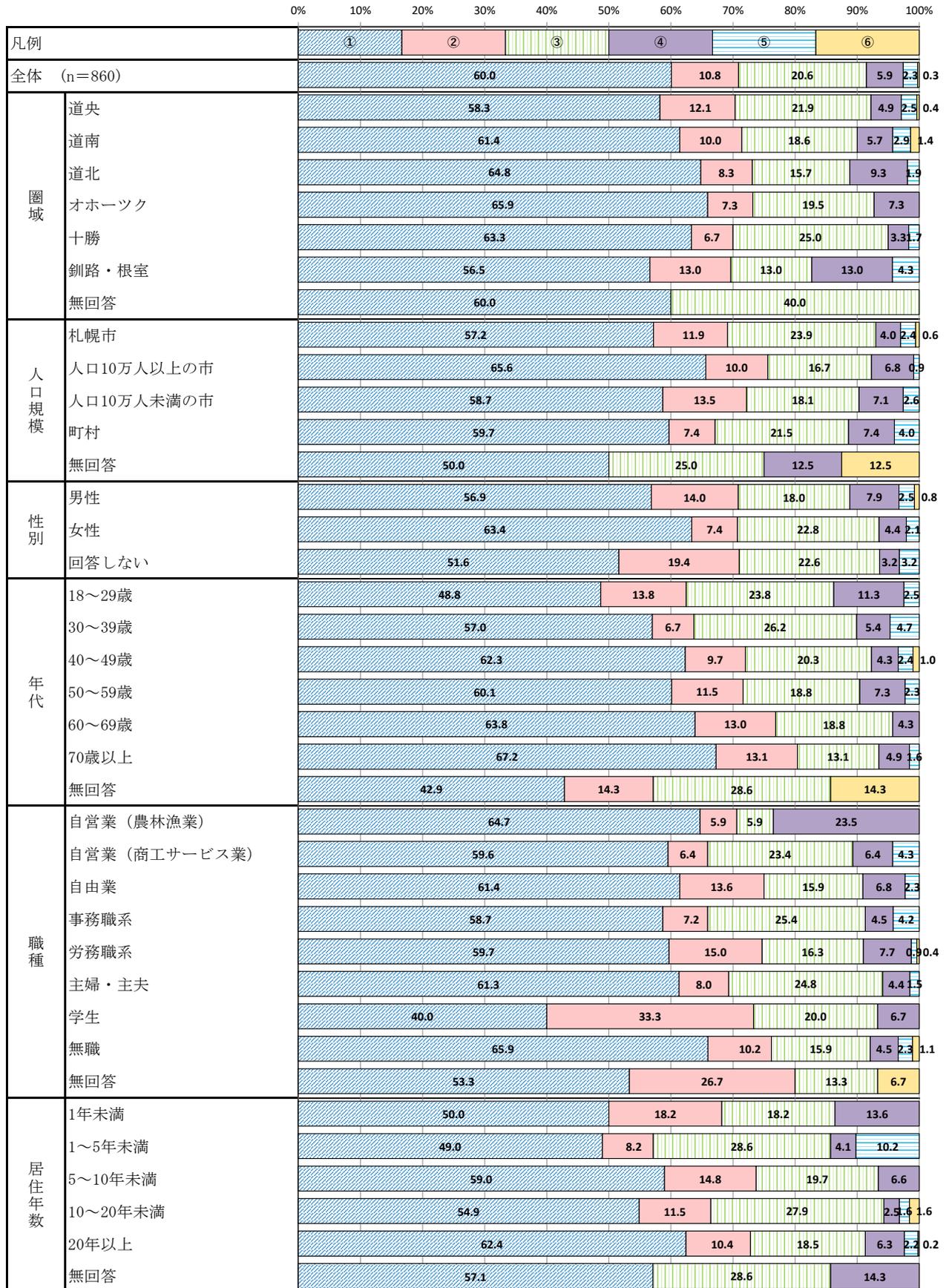
【職種別】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」については、無職（65.9%）が最も割合が高く、次いで自由業（61.4%）となっている。「教員が授業準備など本来業務に専念できること」については、事務職系（25.4%）が最も割合が高く、次いで主婦・主夫（24.8%）となっている。

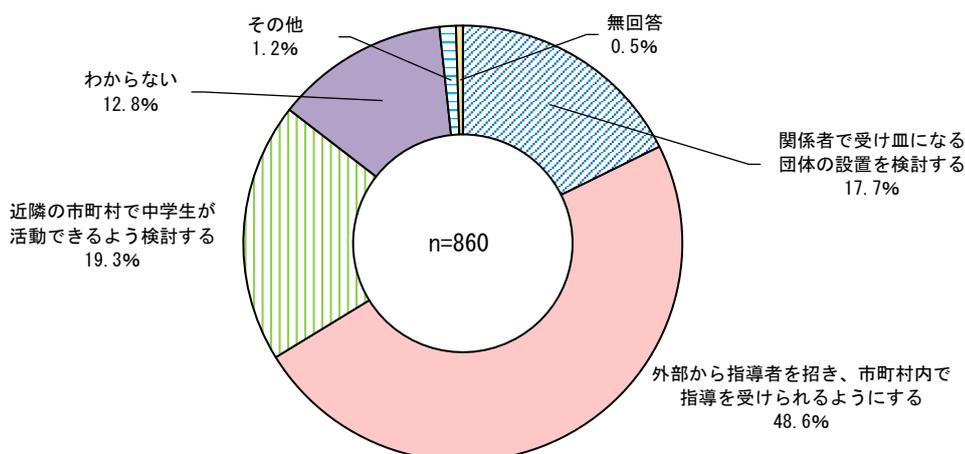
【居住年数別】

「少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること」については、20年以上（62.4%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（59.0%）となっている。「教員が授業準備など本来業務に専念できること」については、1～5年未満（28.6%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（27.9%）となっている。

- ①少子化の中でも、生徒がスポーツ・文化に親しむ機会を確保すること
- ②スポーツ・文化の裾野の拡大
- ③教員が授業準備など本来業務に専念できること
- ④スポーツ・文化のまちづくり
- ⑤その他
- ⑥無回答



問3 地元へ地域移行後の受け皿となる団体がない場合など、どう対処したら良いと思いますか。
次の中から一つだけお選びください。



【全体】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」(48.6%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」(19.3%)、「関係者で受け皿になる団体の設置を検討する」(17.7%)の順となっている。

【圏域別】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」については、道南連携地域(55.7%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(53.7%)となっている。「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」については、十勝連携地域(28.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(27.1%)となっている。

【人口規模別】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」については、人口10万人未満の市(51.6%)が最も割合が高く、次いで札幌市(50.5%)となっている。「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」については、町村部(24.2%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(20.4%)となっている。

【性別】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」については、男性45.7%、女性52.2%となっており、「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」については、男性18.5%、女性19.8%となっている。

【年代別】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」については、50～59歳(52.8%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(51.4%)となっている。「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」については、70歳以上(29.5%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(19.7%)となっている。

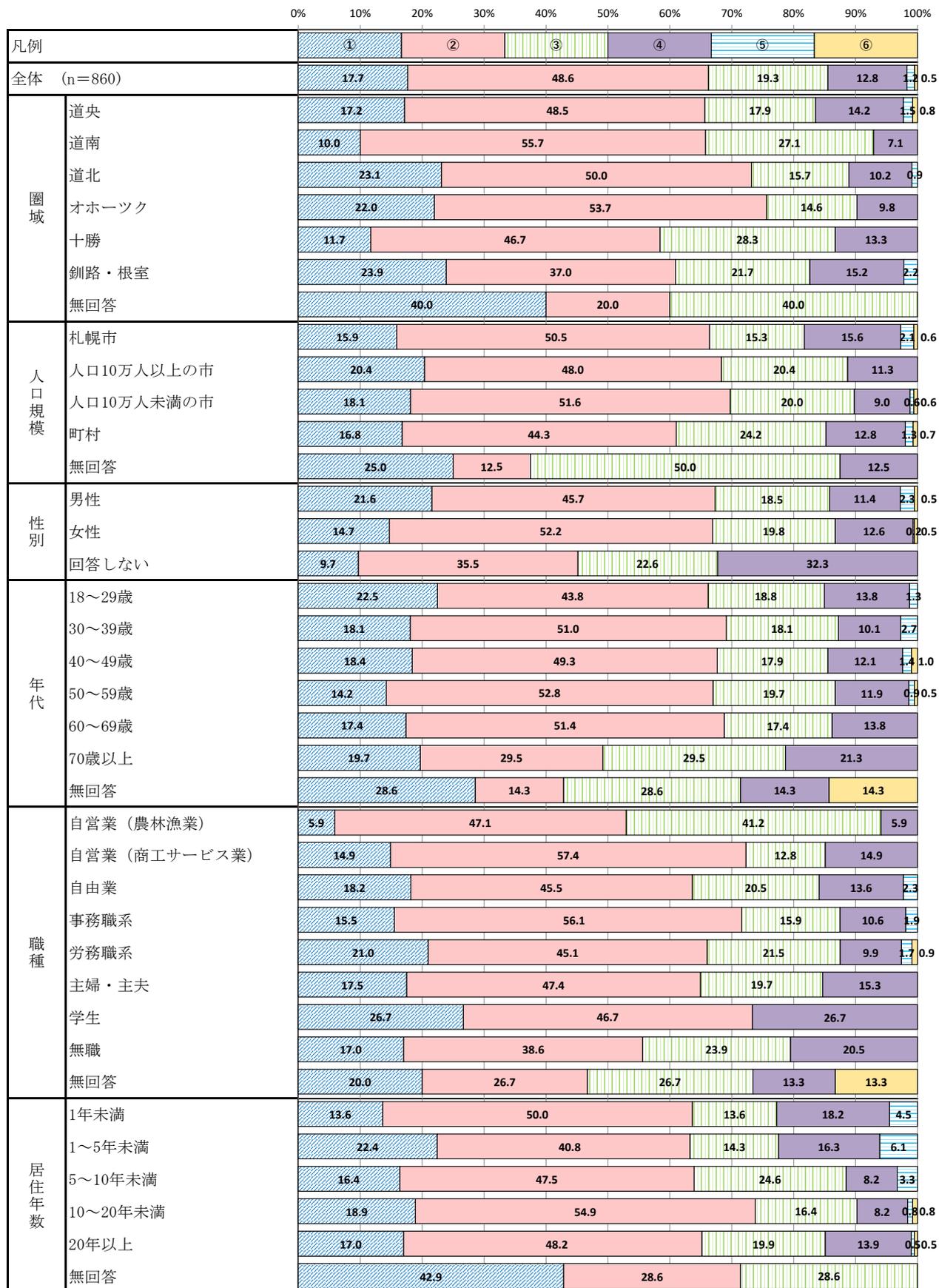
【職種別】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」については、自営業(商工サービス業)(57.4%)が最も割合が高く、次いで事務職系(56.1%)となっている。「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」については、無職(23.9%)が最も割合が高く、次いで労務職系(21.5%)となっている。

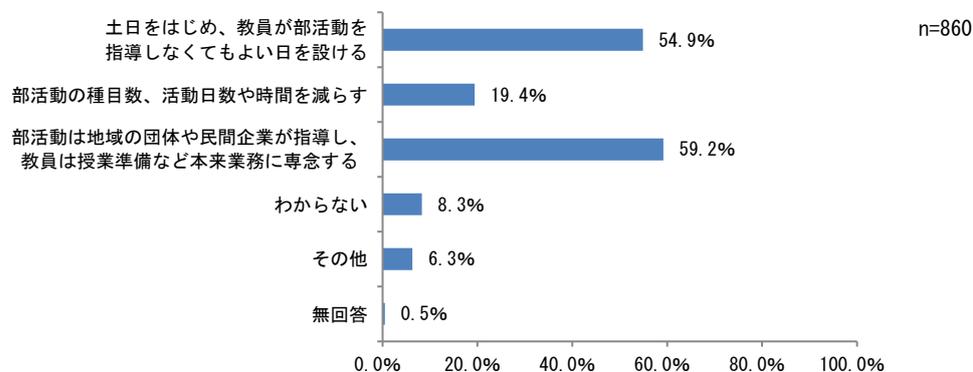
【居住年数別】

「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」については、10～20年未満(54.9%)が最も割合が高く、次いで1年未満(50.0%)となっている。「近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する」については、5～10年未満(24.6%)が最も割合が高く、次いで20年以上(19.9%)となっている。

- ①関係者で受け皿になる団体の設置を検討する
 ②外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする
 ③近隣の市町村で中学生が活動できるよう検討する
 ④わからない
 ⑤その他
 ⑥無回答



問4 少子化に伴う生徒数の減少によって、今の部活動を維持することが難しくなっており、また、部活動が中学校の教員の長時間勤務の要因の一つとなっています。
その解消のためにどう対処したらよいと思いますか。
次の中から2つまでお選びください。



【全体】

「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」(59.2%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」(54.9%)、「部活動の種目数、活動日数や時間を減らす」(19.4%)の順となっている。

【圏域別】

「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」については、十勝連携地域(63.3%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(61.4%)となっている。「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」については、オホーツク連携地域(61.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(56.5%)となっている。

【人口規模別】

「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」については、札幌市(64.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(62.0%)となっている。「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」については、町村部(57.0%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(55.2%)となっている。

【性別】

「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」については、男性58.4%、女性60.5%となっており、「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」については、男性52.8%、女性57.2%となっている。

【年代別】

「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」については、30～39歳(71.1%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(59.9%)となっている。「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」については、30～39歳(61.1%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(60.0%)となっている。

【職種別】

「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」については、事務職系(64.0%)が最も割合が高く、次いで労務職系(60.1%)となっている。「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」については、主婦・主夫(62.0%)が最も割合が高く、次いで労務職系(57.9%)となっている。

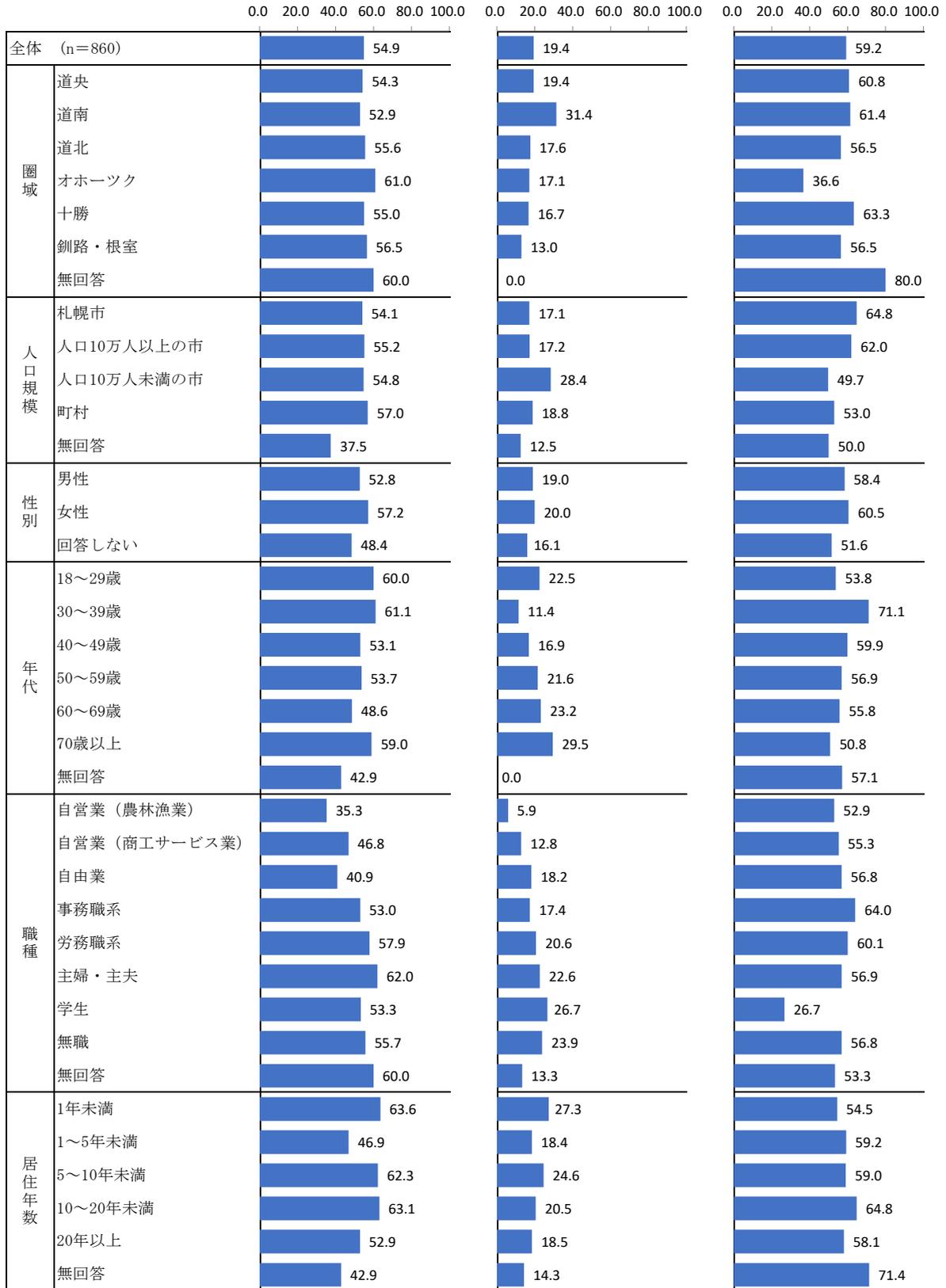
【居住年数別】

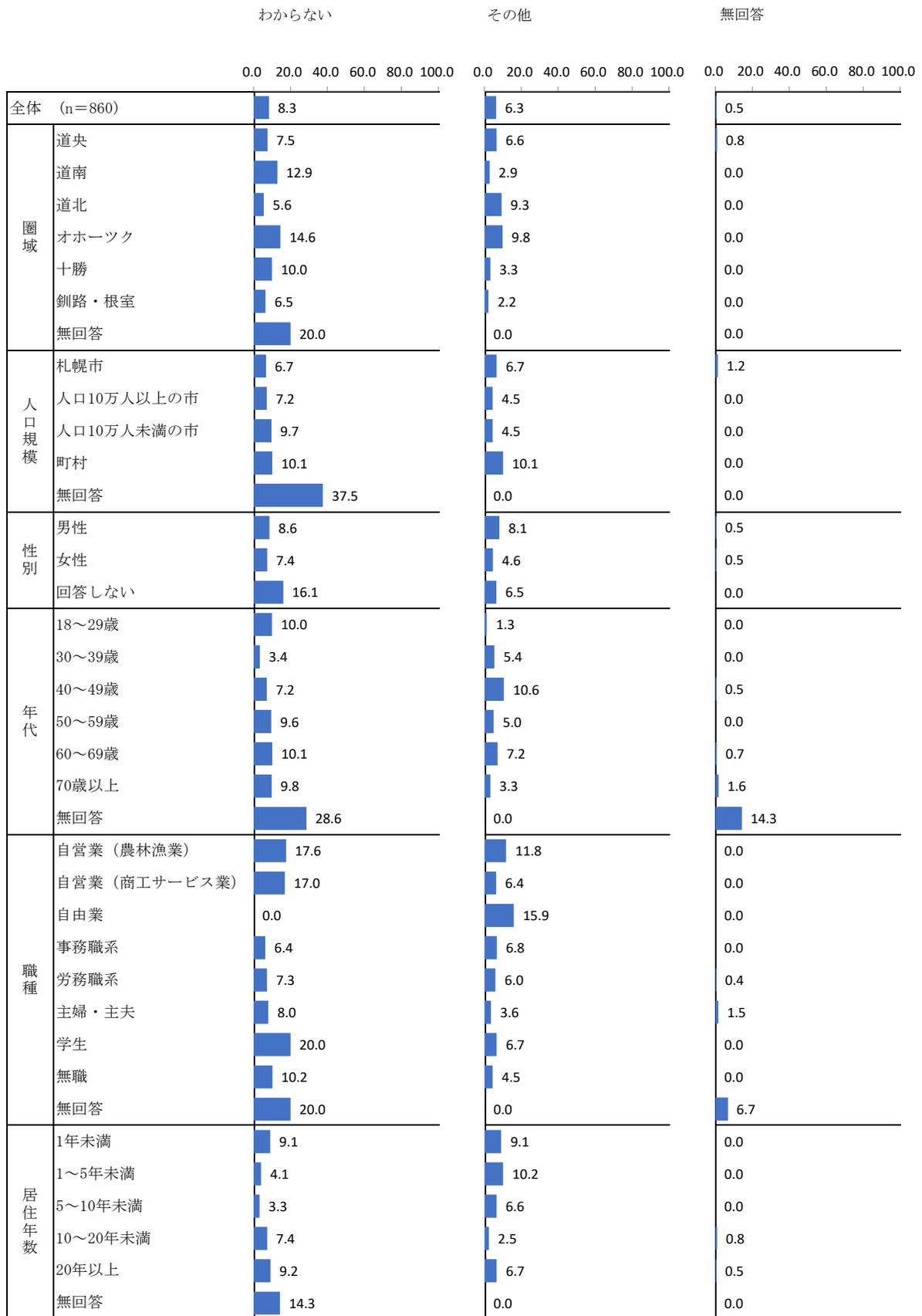
「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する」については、10～20年未満(64.8%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(59.2%)となっている。「土日をはじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける」については、1年未満(63.6%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(63.1%)となっている。

土日ははじめ、教員が部活動を指導しなくてもよい日を設ける

部活動の種目数、活動日数や時間を減らす

部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は授業準備など本来業務に専念する





「部活動改革（部活動の地域移行）について」の調査を終えて

中学校の部活動に求めるものをみると、「豊かな人間性を育み、自己肯定感を高めること」が最も多く57.1%、「スポーツや文化に親しみ、楽しむこと」が51.2%と高い一方で、「大会やコンクールなどで良い成績をとること」は4.1%と、大会等の成績よりも自己肯定感を高めることや、スポーツ・文化を楽しむことを求めていることが伺える結果となった。

地域移行を進めることとした場合、重視すべきことについては、「スポーツ・文化に親しむ機会の確保」が60.0%と最も高く、また、受け皿となる団体がいない場合等の対処方法については、「外部から指導者を招き、市町村内で指導を受けられるようにする」が48.6%と最も高い結果となり、自分の住む町でスポーツ・文化に親しめる環境を求めていることが伺える。

また、生徒数の減少に伴い部活動の維持が難しいことや、部活動が教員の長時間勤務の要因の一つになっていることの解消のため、どう対処したらよいかについては、「部活動は地域の団体や民間企業が指導し、教員は本来業務に専念する」が59.2%、「土日をはじめ、教員が部活動をしなくてもよい日を設ける」が54.9%と、教員の負担軽減を求めていることも伺える結果となった。

こうした調査結果を踏まえ、今年度予定している「部活動の地域移行に関する推進計画（仮称）」の策定を進め、地域において子どもたちがスポーツ・文化芸術に親しめる持続可能な環境の整備を支援する取り組みを進める。

（北海道教育庁教職員局教職員課）